

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月21日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部部長 石川 勝利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2016年 12月1日 至2017年 5月31日	自2017年 12月1日 至2018年 5月31日	自2016年 12月1日 至2017年 11月30日
売上高 (千円)	3,468,124	3,727,795	7,032,042
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,084	104,438	358,197
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	137,531	36,895	598,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,470	111,467	127,342
純資産額 (千円)	5,938,918	5,498,280	5,609,748
総資産額 (千円)	14,920,544	13,857,786	13,943,400
1株当たり当期純利益又は当期純 損失 () (円)	22.26	5.97	96.85
自己資本比率 (%)	39.8	39.7	40.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	490,498	878,653	797,110
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	325,338	122,820	474,814
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	512,660	161,565	311,514
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,463,041	5,412,551	4,618,267

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 3月1日 至2017年 5月31日	自2018年 3月1日 至2018年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.38	1.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第2四半期連結累計期間及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり純損失については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で増収減益となりました。
当第2四半期連結累計期間の売上高は、37億27百万円（前年同期比7.5%増）となりました。
セグメントの内訳を示しますと、日本国内では第1四半期において獲得したハンディスキャナの大口案件をはじめ、ハンディスキャナ及び定置式スキャナの売上が堅調に推移し、15億10百万円（前年同期比15.5%増）となりました。海外では、米国は6億10百万円（前年同期比1.5%増）、欧州・アジア他は16億6百万円（前年同期比3.1%増）となりました。
利益面では、当第2四半期連結累計期間は当初計画より利益増となったものの、営業利益が1億20百万円（前年同期比45.6%減）、経常利益が1億4百万円（前年同期比48.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が36百万円（前年同期比73.2%減）となりました。また、欧州・アジア等において現地向け製品の研究開発費が前年同期比で増加となりました。
なお、海外子会社の第2四半期連結累計期間は2017年10月1日から2018年3月31日までとなっており、平均為替レートは、1ドル=110.10円、1ユーロ=132.73円で算出しております。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は138億57百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加7億94百万円、商品及び製品の減少5億96百万円等により流動資産合計が29百万円増加したことに対し、有形固定資産合計の減少58百万円、繰延税金資産42百万円の減少等により固定資産合計が1億14百万円減少したことによるものです。
負債は83億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少66百万円等により流動負債合計が58百万円減少、長期借入金の増加86百万円等により固定負債合計が84百万円増加したことによるものです。
なお、純資産は54億98百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億11百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億48百万円減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により8億78百万円増加、投資活動により1億22百万円減少、財務活動により1億61百万円増加となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は54億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億94百万円増加となりました。
当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは8億78百万円の収入（前年同期は4億90百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の減少5億89百万円等によるものです。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動によるキャッシュ・フローは1億22百万円の支出（前年同期は3億25百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出77百万円等によるものです。
(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動によるキャッシュ・フローは1億61百万円の収入（前年同期は5億12百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入15億50百万円及び長期借入金の返済による支出13億86百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億96百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6)【大株主の状況】

2018年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	19.10
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2-15-1)	691,500	11.19
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	613,600	9.93
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	260,500	4.22
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.94
竹内 宏	東京都目黒区	80,000	1.29
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72,700	1.18
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	60,000	0.97
ポリフォン リミテッド	c/o Moores Rowland, P.O.Box 257, Port Vila, Vanuatu.	60,000	0.97
長田 明子	東京都小平市	55,900	0.90
計	-	3,194,300	51.70

(注) 1. 上記のほか、自己株式が400,047株あります。

2. 2018年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)が2018年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、上記大株主第2位のKBL EPB S.A. 107704は、当該株主の預託先であるKBL European Private Bankers S.A.の資金管理口座であります。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 サマラン ユーシッツ(SAMARANG UCITS)
住所 11a Avenue Monterey L-2163 Luxembourg
保有株券等の数 株式 686,500株
株券等保有割合 10.44%

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,174,400	61,744	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	61,744	-

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社オプトエレクトロニクス	埼玉県蕨市塚越4-12 -17	400,000	-	400,000	6.08
計	-	400,000	-	400,000	6.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年12月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,267	5,422,551
受取手形及び売掛金	1,631,584	1,582,352
商品及び製品	2,758,292	2,162,076
仕掛品	106,263	95,013
原材料及び貯蔵品	1,133,239	1,128,383
その他	368,476	264,751
貸倒引当金	71,522	71,425
流動資産合計	10,554,602	10,583,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,153	1,525,186
機械装置及び運搬具(純額)	134,210	123,148
工具、器具及び備品(純額)	314,806	266,471
土地	554,178	554,178
リース資産(純額)	5,857	3,905
建設仮勘定	138,075	172,606
有形固定資産合計	2,704,282	2,645,497
無形固定資産		
その他	404,551	390,656
無形固定資産合計	404,551	390,656
投資その他の資産		
投資有価証券	4,386	4,449
繰延税金資産	132,513	90,414
その他	143,350	143,350
貸倒引当金	285	285
投資その他の資産合計	279,964	237,928
固定資産合計	3,388,798	3,274,082
資産合計	13,943,400	13,857,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,022	634,138
1年内返済予定の長期借入金	2,495,874	2,573,359
未払法人税等	25,633	15,272
繰延税金負債	29,221	15,968
支払補償損失引当金	185,283	173,938
賞与引当金	-	59,879
その他	418,141	324,095
流動負債合計	3,855,177	3,796,652
固定負債		
長期借入金	4,445,513	4,531,800
リース債務	2,171	286
繰延税金負債	30,790	30,766
固定負債合計	4,478,474	4,562,853
負債合計	8,333,652	8,359,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,904,431	4,941,326
自己株式	212,441	212,441
株主資本合計	5,853,540	5,890,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	851	913
為替換算調整勘定	244,643	393,069
その他の包括利益累計額合計	243,792	392,155
純資産合計	5,609,748	5,498,280
負債純資産合計	13,943,400	13,857,786

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
売上高	3,468,124	3,727,795
売上原価	1,963,779	2,271,575
売上総利益	1,504,345	1,456,220
販売費及び一般管理費	1,282,815	1,335,600
営業利益	221,530	120,620
営業外収益		
受取利息	3,234	1,878
受取賃貸料	5,095	3,474
その他	557	1,185
営業外収益合計	8,887	6,539
営業外費用		
支払利息	15,837	10,074
固定資産除却損	79	2,476
為替差損	11,415	10,168
その他	0	0
営業外費用合計	27,332	22,720
経常利益	203,084	104,438
税金等調整前四半期純利益	203,084	104,438
法人税、住民税及び事業税	52,150	44,010
法人税等調整額	13,403	23,532
法人税等合計	65,553	67,543
四半期純利益	137,531	36,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,531	36,895

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	137,531	36,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	62
為替換算調整勘定	318,845	148,425
その他の包括利益合計	318,939	148,363
四半期包括利益	456,470	111,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,470	111,467

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,084	104,438
減価償却費	178,082	150,318
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,096	1,127
賞与引当金の増減額(は減少)	43,555	59,879
受取利息及び受取配当金	3,338	2,035
支払利息	15,837	10,074
為替差損益(は益)	2,678	256
固定資産除売却損益(は益)	79	2,476
売上債権の増減額(は増加)	208,913	37,088
たな卸資産の増減額(は増加)	300,265	589,434
仕入債務の増減額(は減少)	172,237	58,219
その他	27,802	55,484
小計	486,607	839,355
利息及び配当金の受取額	3,338	2,035
利息の支払額	15,479	9,922
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	53,967	16,184
補助金の受取額	70,000	31,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,498	878,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	285,458	77,486
無形固定資産の取得による支出	39,880	45,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,338	122,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	1,453,965	1,386,228
リース債務の返済による支出	2,449	2,180
配当金の支払額	30,924	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,660	161,565
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,088	123,113
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	886,909	794,284
現金及び現金同等物の期首残高	3,576,132	4,618,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,463,041	5,412,551

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
従業員給与	380,848千円	379,082千円
研究開発費	187,284千円	296,197千円
貸倒引当金繰入額	7,466千円	10,721千円
賞与引当金繰入額	13,620千円	14,064千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
現金及び預金	4,473,041千円	5,422,551千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	4,463,041千円	5,412,551千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年2月23日 取締役会	普通株式	30,890千円	利益剰余金	5円	2016年11月30日	2017年2月24日

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,308,194	602,161	1,557,769	3,468,124	-	3,468,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	266,594	2,710	63,652	332,958	(332,958)	-
計	1,574,789	604,872	1,621,421	3,801,083	(332,958)	3,468,124
セグメント利益又は損失()	24,349	71,816	166,264	213,731	7,799	221,530

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,510,861	610,933	1,606,000	3,727,795	-	3,727,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,917	7,852	74,028	332,799	(332,799)	-
計	1,761,779	618,786	1,680,029	4,060,595	(332,799)	3,727,795
セグメント利益又は損失()	42,897	44,199	127,437	128,739	(8,119)	120,620

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円26銭	5円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,531	36,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,531	36,895
普通株式の期中平均株式数(株)	6,178,000	6,177,953

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年6月21日

株式会社オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士	増 田 涼 恵	印
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	川 村 啓 文	印
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年12月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。